

第6次 横浜市住宅政策審議会答申（概要）

1 諮問事項

活力と魅力あふれ安全で持続可能なまちの実現に向けた、今後の住宅政策の展開について

2 答申内容

住宅政策審議会の議論を踏まえ、以下の内容について答申をいただきました。

■住宅政策の取組の方向性

視 点	取 組
「人」の視点	1 誰もが安心して暮らせる住まい・住まい方
	2 住宅確保要配慮者の居住の安定
「住まい」の視点	3 良質な住宅ストックの形成
	4 総合的な空家対策の推進
	5 環境にやさしい住まいづくり
「住宅地・住環境」の視点	6 安全・安心な住宅と住環境の形成
	7 持続可能な住宅地・住環境の形成

■多様な主体との連携



■今後の住宅政策の取組にあたって

(1) 従来の住宅セーフティネットの対象となりにくかった方への支援	(4) 柔軟な発想による取組の検討
(2) 居住支援の充実	(5) 多様な主体との連携
(3) 地域の将来を見据えたルールの見直し	(6) 庁内関係部局の連携による課題への対応
	(7) 今後の住宅政策のあり方

3 審議経過

審議会等	審議内容	日 程
第1回審議会	諮問	平成28年5月11日
専門部会	第1部会	5月26日
	第2部会	7月4日
	第3部会	7月27日
第2回審議会	専門部会における議論のとりまとめ	8月29日
第3回審議会	横浜市住生活基本計画の改定骨子案	10月19日
第4回審議会	横浜市住生活基本計画の改定素案 答申素案	12月21日
第5回審議会	横浜市住生活基本計画の改定案 答申案	平成29年3月27日
	【答申受領】	4月27日

4 今後の予定

答申をふまえて、横浜市の住宅部門の基本的な計画であり、策定からおおむね5年を迎えた横浜市住生活基本計画（平成24年3月策定）の改定を進めていきます。

5 審議会委員（平成29年3月末現在）

（敬称略）

（敬称略、会長及び副会長以外五十音順）

	氏名	職業等	分野
1	小林 重敬 【会長】	横浜国立大学 名誉教授	都市計画
2	大江 守之 【副会長】	慶應義塾大学総合政策学部 教授	都市・住宅政策
3	中城 康彦 【副会長】	明海大学不動産学部 学部長・教授	不動産経営計画
4	石川 恵美子	横浜マリン法律事務所(神奈川県弁護士会) 弁護士	法律
5	植松 満美子	市民	公募委員
6	黒川 勝 (平成28年6月～) 〔 渋谷 健 〕 (～平成28年6月)	横浜市会 建築・都市整備・道路委員会 委員長	横浜市会代表
7	古和田 敦	独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 神奈川エリア経営部部長	公的機関
8	塩川 圭一	神奈川県県土整備局建築住宅部 住宅計画課長	行政機関
9	篠崎 次男	市民	公募委員
10	柴田 範子	特定非営利活動法人 楽 理事長	高齢者・福祉
11	三輪 律江	横浜市立大学国際総合科学部 准教授	都市社会文化
12	山野井 正郎	公益社団法人神奈川県宅地建物取引業協会 副会長	不動産・宅地・建物